

# 第96期 中間報告書

平成21年4月1日 ▶ 平成21年9月30日



ごあいさつ



代表取締役社長  
三島 康博

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社における第96期当中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日）の報告書をここにお届け申し上げます。

当中間期における当社グループの業績は連結売上高が当初予想の1,400億円に対し1,620億円となり、営業利益が当初予想のマイナス55億円からマイナス24億円と、赤字幅の縮小を図ることができました。

下半期におきましても、通期での計画達成のため全社を挙げて努力してまいり所存です。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

## 当たり前を一步ずつ 風土改革に全力

**Q** 就任からおよそ半年が経過しました。矢継ぎ早の改革を進めていますが、手ごたえはいかがですか。

**A** 就任とともに、全部門・全生産現場を歩き、すべての社員に私の思いを語りかけました。特に若手の課長クラスとは膝を突き合わせて議論もしました。その中で見えてきたのは、自由闊達にもの言える企業風土づくりなくしては、フタバ産業の復活はありえないということです。

当面4つの課題を掲げました。1つは内部統制による管理体制の強化。経理、総務、人事などマネジメント力の強化を図るとともに、経営の透明性向上に努めます。2つめは役員の意識改革。役員は自らが変わることで周囲をも変えていかねばなりません。またチームワークの大切さを社員に浸透させたいと思っています。3つめは円滑なコミュニケーションのある職場づくり。タテとヨコの壁を低くし、風通しを良くすることで意思決定を早め、スピード感のある経営を目指します。そして、4つめは赤字体質からの脱却。まず、足元を固めることに全力を注ぎ、来期にはなんとしても黒字転換を図ります。この半年間の取り組みで、今は確かな手ごたえを感じています。

## Q 自動車産業を取り巻く市場環境とフタバ産業の当 中間期の業績への影響はいかがだったでしょうか。

金融危機の影響は未だに影を落としており、欧米における景気回復への道は時間を要すると思いますが、一方で中国を中心としたアジア圏では個人消費が上向くなど、堅調に推移しております。当面はまだ模様が続くと予想されますが、その中で環境対応車を中心に需要が拡大するなど新たな動きも見られます。

当社におきましても、自動車販売の減速で当社グループの生産量も減少し収益は悪化しましたが、工場における原価改善活動や経費削減活動などにより、着実な成果も出始めております。

この後、景気は一気に回復するとは思えませんが、TPS（トヨタ生産方式）を機軸とした「ものづくりの原点」に立ち返って、お客様に信頼される企業に脱皮することが大切です。これまで見落とされてきた当たり前の取り組みを一步一步進めることで、好況期の7割程度の操業でも利益を出せる体質に変われると考えています。

## Q 中期経営計画が掲げる新たな目標や重点施策など についてもお聞かせください。

一言で申し上げれば、「普通の会社」に戻すということです。基本はものづくりに心を込めて、「よい品をより安く」を徹底し、世界に向けてタイムリーに製品を供給し続けることにあります。

その上で、中期経営計画では、今後の3年間で再生期ととらえ、来期には営業利益ベースで水面上に顔を出すことはもちろん、2011年度には黒字体質を定着させることを目指し、その後の3年間で更なる収益の

## ■ 中期経営計画の基本方針

	重点施策
(1) 収益力の改善	① 製造マネジメントの改善 ② TPS（トヨタ生産方式）を機軸としたオペレーションの展開 ③ 設備投資の効率化・ミニマム化 ④ 仕入価格・仕入総費用の削減 ⑤ 海外生産拠点の再編・強化
(2) 環境経営の推進	① 環境対応製品の開発強化 ② 企業全体でのCO <sub>2</sub> 削減推進
(3) 企業風土の変革に向けた取り組み	① 公正で透明性のある会社づくり ② 人材の育成による組織強化
(4) 短期重点課題	① 早期の特設注意市場銘柄の指定解除

改善と安定化を図ることを目標にしています。

重点施策は、3つあります。1つは「収益力の改善」、2つめは「環境経営の推進」、3つめは「企業風土の改革」です。順番にお話しましょう。

### ● 収益力の改善

収益力を改善するための方策としては、次のようなものが挙げられます。

- ・ 製造マネジメントの改善
- ・ TPS（トヨタ生産方式）をベースとした工場づくり・人づくり
- ・ 設備投資の効率化・ミニマム化
- ・ 仕入価格・仕入総費用の削減
- ・ 海外生産拠点の再編・強化

これらの活動の狙いは「ムダ・ムラ・ムリを排除すること」にあります。特にTPSの導入では、生産性の向上を図ると共に、「全員参加で改善を継続することができる企業風土をつくる」という目的があり、改善が進む風土・インフラを作ることで、フタバの継続的な繁栄を図ってまいります。

### ● 環境経営の推進

今後は「環境」を重要なテーマとして捉え、真剣に取り組んでいく必要があります。当社はこれまで排熱回収器や\*DPFなどの製品やガスコージェネシステムなどの開発を進めてまいりましたが、これからはより一層環境に配慮した製品開発を進めてまいります。

さらに社内においては、設備をシンプルでコンパクトなものとし、現場での不良品による廃却ロスなどを削減してまいります。また、物流におきましてモトトラック輸送以外の手段を検討し、工場間物流を見直すことでCO<sub>2</sub>の削減に取り組んでまいります。加えて、生産部門だけでなく、オフィスにおいても紙の使用量を減らすなど、社員一人ひとりが「CO<sub>2</sub>削減=コスト削減」を意識し、積み重ねていくことで、社会から信頼され、社会の持続可能な発展に貢献できる会社にしてまいります。


\*DPF (Diesel Particulate Filter) …ディーゼルエンジン用排ガス浄化装置

### ● 企業風土の変革

過年度決算訂正や不正な金融支援が行われたのは、フタバ産業の企業風土に根本的な原因があったものと考えられます。そこで、過去のような誤りを二度と繰り返さないためにも、経営トップから全従業員まで意識改革により企業風土の変革を進めてまいります。

そのためには、まず公正で透明性のある企業経営を実践いたします。具体的には、内部統制の強化、権限と責任の委譲、コンプライアンス意識の徹底、双方向コミュニケーションなどを実践します。さらに、人材の育成による組織強化を図り、また将来のフタバを担える経営者の育成に力を注ぎます。

なお、フタバ産業の株式は、現在、特設注意市場



銘柄に指定されております。指定解除を受けることが会社の最重点課題であると位置づけ、全社を挙げて内部管理体制の整備を進めております。すでに本年10月には改善状況報告書を提出し、来年予定される東証の審査に向けて、必ず指定解除を受けられるよう最善の努力を尽くしております。

**Q** 厳しい状況が続く中、当中間期の配当は見送られることとなりましたが、フタバ産業の株主の皆様にはメッセージをお聞かせください。

**E** 当中間期の業績は、期初の予想に比べて、業績が上方修正できるという結果になりました。しかし、当社グループを取り巻く情勢はまだまだ予断を許しません。改革をひたすら断行し、一日も早く皆様の信頼にお応えできる企業グループに脱皮できるよう、全力を傾ける所存であります。

当中間期の配当については誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきます。また、当期末については現在のところ未定ですが、できる限り早い時期の復配を目指すためにも、役員・社員が一丸となって努力を続けることをお約束いたします。

株主の皆様のご理解のほどをよろしくお願い申し上げます。

## 通期業績予想

当社は、最近の業績動向を踏まえ、通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

得意先の国内自動車生産台数が想定より増加したことから、通期の売上計画を見直したことなどにより、通期の連結業績予想については、売上高3,500億円(前期比358億円減、9.3%減)、営業損失15億円(前期は135億円の営業損失)、経常損失45億円(前期は185億円の経常損失)、当期純損失10億円(前期は380億円の当期純損失)に修正することといたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想(A)	3,100	△ 90	△ 130	△ 70	△ 100.06
今回修正予想(B)	3,500	△ 15	△ 45	△ 10	△ 14.29
増減額(B-A)	400	75	85	60	-
増減率	12.9%	-	-	-	-
(ご参考) 前期実績(平成21年3月期)	3,858	△ 135	△ 185	△ 380	△ 543.93

(注) 上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

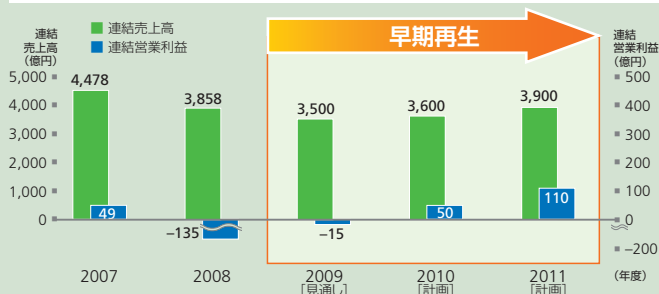
## 中期経営計画

本年6月の株主総会で選任されました新経営陣は、新生フタバ産業として今後の経営の方向性を示す「中期経営計画」を策定いたしました。

当社経営陣は、まずフタバ産業を「普通の会社」に戻すことが最優先課題だと考えております。そのため、「中期経営計画」では、今後の3年間を再生期ととらえ、来期には営業利益の黒字化、2011年度には黒字体質を定着させることを目標としております。

## ■ 中期経営計画の基本方針

## 2011年度までに早期再生を目指します



## ■ 業績目標(今後3年間)

(単位: 億円)

	2008年度 実績	2009年度 見通し	2010年度 計画	2011年度 計画
連結売上高	3,858	3,500	3,600	3,900
連結営業利益	△ 135	△ 15	50	110
連結経常利益	△ 185	△ 45	30	90
当期純利益	△ 380	△ 10	10	60

(注) 上記の数値のうち、2009年度、2010年度、2011年度は、計画策定時における情報に基づき合理的に策定したのですが、経営上の計画値であり、実際の業績とは異なる可能性があります。

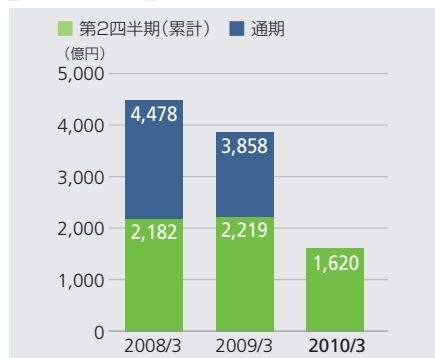
当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気刺激策の効果が現れ景気の減速感は弱まったものの、依然として個人消費は低調に推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、日本でのエコカー減税をはじめ、各国の自動車販売促進策による販売増効果が現れているものの、全体としては前年を下回っております。

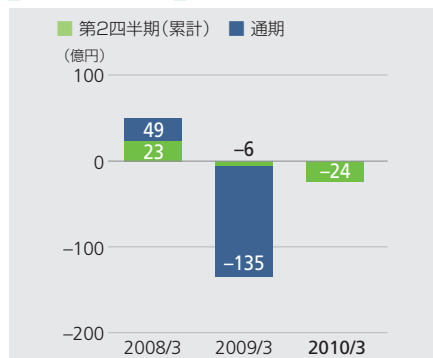
このような状況にあつて当社グループは、全社をあげた原価低減、経費節減、業務の効率化等に取り組ん

でまいりました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,620億円と前年同四半期比27.0%の減収となりました。事業の種類別の内訳は、自動車等車両部品1,576億円(前年同四半期比26.0%減)、情報環境機器部品44億円(前年同四半期比49.3%減)となりました。所在地別の内訳は、日本1,199億円(前年同四半期比24.8%減)、北米176億円(前年同四半期比32.5%減)、欧州125億円(前年同四半期比52.9%減)、アジア190億円(前年同四半期

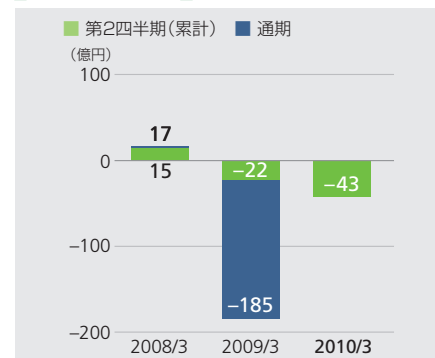
## 【 売上高 】



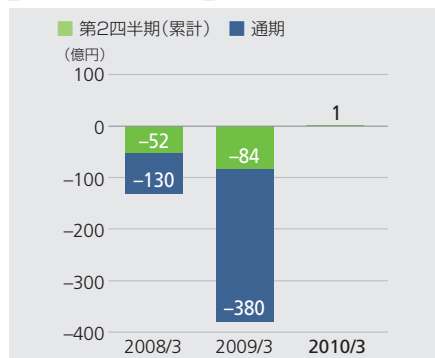
## 【 営業利益 】



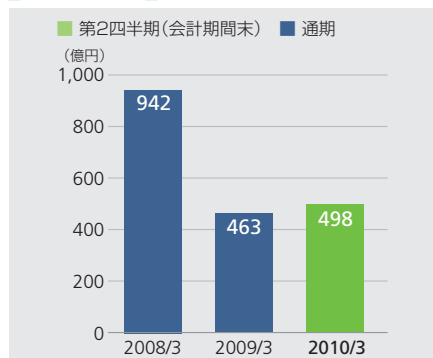
## 【 経常利益 】



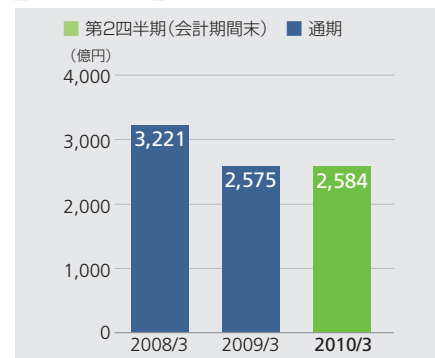
## 【 当期純利益 】



## 【 純資産 】



## 【 総資産 】

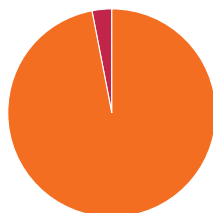


比9.7%減)となっております。海外売上高は、513億円(前年同四半期比33.3%減)で全体に占める割合は31.7%となりました。

利益につきましては、営業損失は24億円(前年同四半期は6億円の営業損失)、経常損失は43億円(前年同四半期は22億円の経常損失)、四半期純利益は法人税等の更正による還付税額もあって1億円(前年同四半期は84億円の四半期純損失)となりました。事業の種類別の営業損益は自動車等車両部品事業は25億円の営

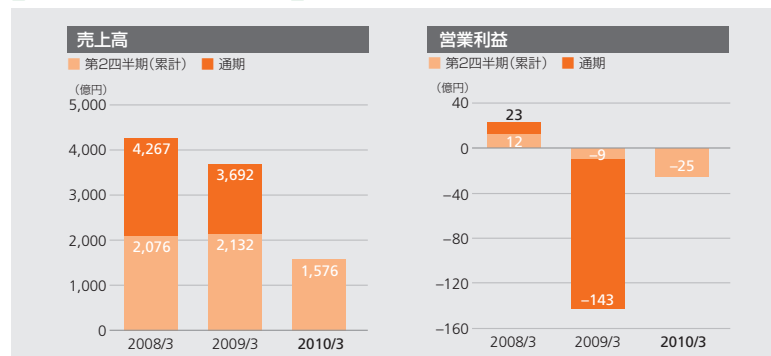
業損失(前年同四半期は9億円の営業損失)、情報環境機器部品が0.3億円の営業利益(前年同四半期比89.3%減)となっており、所在地別の営業損益は日本36億円の営業損失(前年同四半期は48億円の営業損失)、北米7億円の営業損失(前年同四半期は6億円の営業利益)、欧州5億円の営業損失(前年同四半期は10億円の営業利益)、アジアは営業利益24億円(前年同四半期比1.2%減)となっております。

### 【 第2四半期累計期間事業別売上高割合 】

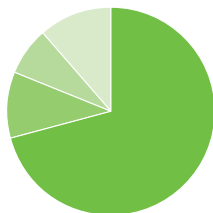


自動車等車両部品事業 … 1,576億円 / 97.3%  
 情報環境機器部品事業 … 44億円 / 2.7%

### 【 自動車等車両部品 】

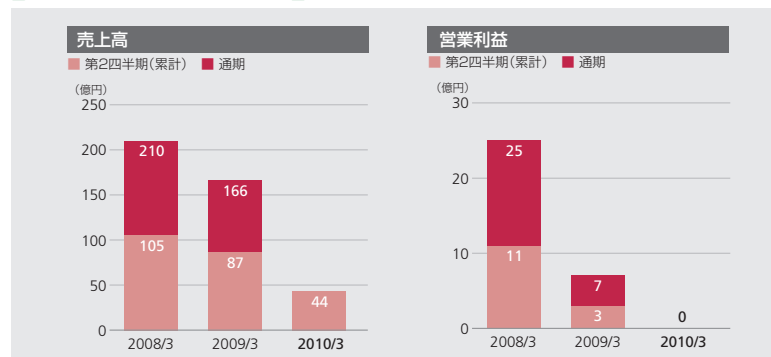


### 【 第2四半期累計期間所在地別売上高割合 】



日本 … 1,199億円 / 70.9%  
 北米 … 176億円 / 10.4%  
 欧州 … 125億円 / 7.4%  
 アジア … 190億円 / 11.3%  
 (連結消去前)

### 【 情報環境機器部品 】





## 連結財務諸表

### 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>89,184</b>	<b>83,642</b>
現金および預金	11,100	12,479
受取手形及び売掛金	49,928	42,861
その他	28,176	28,333
貸倒引当金	△ 20	△ 31
<b>固定資産</b>	<b>169,252</b>	<b>173,882</b>
有形固定資産	145,639	151,588
無形固定資産	451	511
投資その他の資産	23,162	21,782
<b>1 資産合計</b>	<b>258,437</b>	<b>257,525</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>142,177</b>	<b>147,985</b>
支払手形及び買掛金	50,030	33,465
短期借入金	70,367	73,467
その他	21,780	41,053
<b>固定負債</b>	<b>66,420</b>	<b>63,163</b>
長期借入金	49,142	45,762
その他	17,278	17,401
<b>2 負債合計</b>	<b>208,597</b>	<b>211,149</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>34,493</b>	<b>34,372</b>
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	13,321	13,321
利益剰余金	9,497	9,376
自己株式	△ 145	△ 145
評価・換算差額等	4,093	2,342
少数株主持分	11,252	9,660
<b>3 純資産合計</b>	<b>49,839</b>	<b>46,375</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>258,437</b>	<b>257,525</b>

### 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>売上高</b>	<b>162,096</b>	<b>221,921</b>
<b>売上原価</b>	<b>156,040</b>	<b>212,656</b>
<b>売上総利益</b>	<b>6,055</b>	<b>9,265</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>8,527</b>	<b>9,889</b>
<b>営業損失(△)</b>	<b>△ 2,471</b>	<b>△ 624</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,214</b>	<b>1,267</b>
<b>営業外費用</b>	<b>3,114</b>	<b>2,928</b>
<b>経常損失(△)</b>	<b>△ 4,370</b>	<b>△ 2,285</b>
<b>特別利益</b>	<b>937</b>	<b>0</b>
<b>特別損失</b>	<b>1,545</b>	<b>4,004</b>
<b>税金等調整前当四半期純損失(△)</b>	<b>△ 4,979</b>	<b>△ 6,288</b>
<b>法人税等</b>	<b>△ 5,850</b>	<b>896</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>750</b>	<b>1,262</b>
<b>四半期純利益又は四半期純損失(△)</b>	<b>121</b>	<b>△ 8,447</b>

### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,811</b>	<b>8,018</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 10,864</b>	<b>△ 29,079</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 15,110</b>	<b>20,509</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>680</b>	<b>△ 217</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△ 1,484</b>	<b>△ 768</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>12,475</b>	<b>13,781</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>10,991</b>	<b>13,013</b>



## 1 総資産

総資産については、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べて9億円増加し、2,584億円となりました。

## 2 負債

負債については、長短借入金の返済や新株予約権付社債の償還などにより、前連結会計年度末に比べて25億円減少し、2,085億円となりました。

## 【 個別財務諸表 】

### 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	61,149	57,125
固定資産	108,358	101,186
資産合計	169,507	158,311
<b>負債の部</b>		
流動負債	87,614	91,108
固定負債	48,816	36,586
負債合計	136,430	127,694
<b>純資産の部</b>		
株主資本	27,578	26,224
評価・換算差額等	5,499	4,393
純資産合計	33,077	30,617
負債純資産合計	169,507	158,311

## 3 純資産

純資産については、有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定、少数株主持分の増加などにより、前連結会計年度末に比べて34億円増加し、498億円となりました。

### 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期 累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	118,922	157,519
売上原価	116,238	155,177
売上総利益	2,683	2,341
販売費及び一般管理費	5,931	6,316
営業損失(△)	△ 3,247	△ 3,974
営業外収益	1,121	930
営業外費用	2,253	609
経常損失(△)	△ 4,380	△ 3,653
特別利益	928	-
特別損失	1,356	434
税引前四半期純損失(△)	△ 4,807	△ 4,088
法人税等	△ 6,161	203
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,354	△ 4,291

## 【 会社概要 】 (平成21年9月30日現在)

設立 昭和10年3月25日  
 創立 昭和20年11月1日  
 資本金 118億2,017万円  
 従業員数 8,812名(連結)  
 事業内容 自動車等車両部品、情報環境機器部品、治具溶接機等の製造および販売

## 【 取締役及び監査役 】 (平成21年9月30日現在)

取締役社長 三島康博	取締役 西山一雄
専務取締役 花井徹生	取締役 中村裕
専務取締役 七原直久	取締役 濱田伸治
常務取締役 石川眞澄	取締役 杉木梅信
常務取締役 神谷昭好	取締役 築瀬研三
常務取締役 北川淳治	常勤監査役 佐川忠明
常務取締役 佐々木康夫	常勤監査役 中澤哲夫
取締役 高倉昭博	社外監査役 藤岡高広
取締役 太田俊一郎	社外監査役 本村博志
取締役 二井広一	社外監査役 江島誠

## 【 webサイトのご案内 】

<http://www.futabasangyo.com/>

■ ホームページ



■ 株主・投資家情報ページ



## 【 事業所 】

本社・岡崎工場 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地  
 TEL 0564-31-2211  
 緑工場 愛知県豊田市緑ヶ丘6丁目1番地  
 知立工場 愛知県知立市逢妻町道瀬山110番地  
 幸田工場 愛知県額田郡幸田町大字長嶺字柳沢1番1  
 六ツ美工場 愛知県岡崎市在家町字向前田38番地  
 高橋工場 愛知県岡崎市高橋町字一二三24番地  
 田原工場 愛知県田原市緑が浜1号5番

## 【 連結子会社の状況 】

会社名	所在地	資本金	議決権比率
(株)フタバ伊万里	佐賀県	460百万円	100%
(株)フタバ平泉	岩手県	495百万円	100%
(株)アピックス	愛知県	30百万円	60.4%
FIGアメリカ(株)	米国	75百万米ドル	100%
フタバインディアナアメリカ(株)	米国	10百万米ドル	100%
フタバインダストリアルテキサス(株)	米国	10百万米ドル	100%
アピックスイリノイ(株)	米国	0.3百万米ドル	60.4%
FIOオートモーティブカナダ(株)	カナダ	15百万カナドル	100%
フタバ・テネコUK(株)	英国	18百万英ポンド	51%
フタバインダストリアルUK(株)	英国	12百万英ポンド	100%
フタバチェコ(有)	チェコ	1,000百万チェココルナ	85%
雙葉科技(株)	香港	56百万香港ドル	95%
双叶金属制品(深圳)(有)	中国	112百万香港ドル	95%
天津双協機械工業(有)	中国	6百万米ドル	50%
天津双叶協展機械(有)	中国	11百万米ドル	51%
広州双叶汽車部件(有)	中国	24百万米ドル	51%
東莞双叶金属制品(有)	中国	7百万米ドル	100%
FMI オートモーティブコンポーネンツ(株)	インド	900百万インドルピー	51%

## 【 関連会社 】

協祥機械工業有限公司(台湾)  
 P.T.KomponenFutabaNusapersada(インドネシア)  
 三恵工業株式会社(岡山県)

## 【 株式の状況 】 (平成21年9月30日現在)

## 発行可能株式総数

200,000,000株

## 発行済株式の総数

70,049,627株

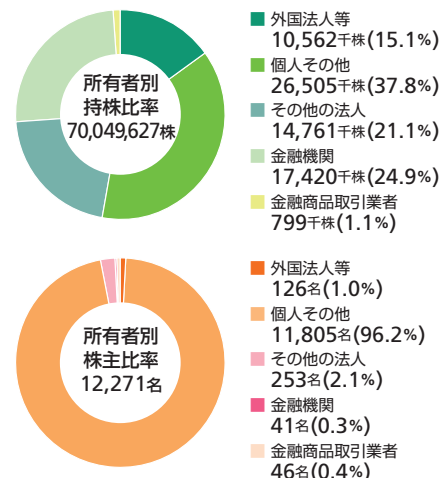
## 株主数

12,271名

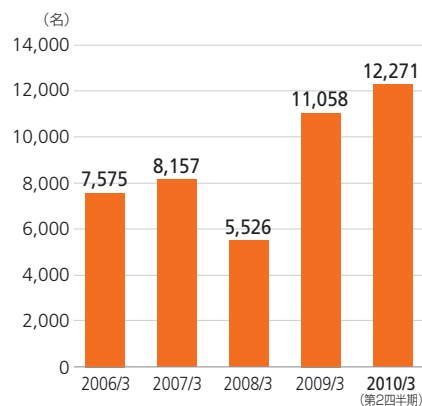
## 大株主

株主名	持株数(株)	所有比率(%)
トヨタ自動車株式会社	8,585,127	12.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,430,300	4.89
株式会社三井住友銀行	3,063,948	4.37
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行	2,919,000	4.16
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	2,410,921	3.44
ピービーエイチ493025ブラックロックグローバルアロケーション	2,299,600	3.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,290,645	1.84
中央三井信託銀行株式会社	1,162,000	1.65
三井住友海上火災保険株式会社	1,133,900	1.61
フタバ協会持株会	1,128,196	1.61

## 【 株式分布状況 】 (平成21年9月30日現在)



## 【 株主数の推移 】



## 【 株主メモ 】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中に開催
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 上記のほか、剰余金の配当をすることができる。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	(〒460-8685) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
単 元 株 式 数	100株
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞および中部経済新聞に掲載します。
上 場 証 券 取 引 所	東京および名古屋証券取引所

### 株主様のご住所・お名前に関する文字についてのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。

なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等（特別口座の場合は特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社）にお問い合わせください。



この報告書は環境に配慮した植物油インキと再生紙を使用しています。